

平成29 年度（ 28 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 平成 29 年 7 月 12 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 640201	企業立地推進事業（企業立地総務事務）				主管課名		産業課			
	この事務事業 の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち				課長名	成田 明弘				
		施策	環境と調和した活気あふれる工業が盛んなま									
		基本事業	企業の誘致									
	(1)事業の概要											
	・市内に企業を誘致することにより、産業構造の多様化、高度化、地域の活性化並びに雇用機会の拡大を図る。 ・市内に高度先端産業又は新規成長産業の工場等を新増設する者に対して、奨励金を交付する。 ・愛知県と連携し、産業空洞化に対応するため、原則として20年以上市内に立地する工場等を有する企業で、工場、研究所の新増設等を行う企業に対して、補助金を交付する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単位			
							企業誘致会議、研修会への出席		回			
							その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		・企業再投資促進補助金申請の受付 ・新規成長産業立地奨励金の申請企業の認定に係る審査会を開催した ・企業誘致に関する会議、研修等に参加した ・愛知県企業立地推進協議会に負担金を支払った										
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内に工場等を立地した企業						名 称		単位				
						企業数		社				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
市内への企業誘致を促進する						名 称		単位				
						補助件数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
企業の誘致を進める						名 称		単位				
						増加した企業数		事業所				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		回	1	2	3	3	3	3				
(6)の対象指標		社	0	1	1	1	1	1				
(7)の成果指標		件	0	0	1	1	1	1				
(8)の結果の成果指標		事業所	0	0	3	3	3	3				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	07	項	01	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値							
事業費(決算又は予算額)		単位	39	14,757	23,553							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0							
	県支出金	千円	0	7,267	6,450							
	地方債	千円	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0							
	一般財源	千円	39	7,490	17,103							
人件費B		千円	745	373	689							
正職員従事時間×人数		時間×人	200 × 1	100 × 1	100 × 2							
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	784	15,130	24,242							
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 社		15,130	24,242							
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	640201	企業立地推進事業（企業立地総務事務）	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	昭和47年から			優遇制度の利用頻度が少ないこと、また企業から優遇措置に対する意見が届いていないことで、現在の優遇制度の利用しやすさの判別ができていない。	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？				
市内への企業誘致の促進を図るため					
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？					
変化していない			変化した内容	市内への新規企業の立地が少ない	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	根拠法令	みよし市工場誘致条例等		
			この事務を行う根拠又は理由	市内への企業誘致を進める		
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由又は内容	市内に新規に立地しようとする企業にとって魅力がなくなる。また、既存企業が市外へ流出することが懸念される。		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない	理由又は内容	立地優遇制度を改訂し、また新規に創設する。		
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない	内容			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない	内容			
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	企業に対して優遇制度をPRし、企業から希望する優遇措置の内容を聞き取りした上で、制度の見直しや新規制度を充実させ、使いやすい魅力のある優遇制度を設ける。					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	